

特別会計・水道事業会計

27億4,412万6,000円

質疑後 可決

国民健康保険 特別会計

問 出産育児一時金について、定額だけではなく子育ての支援金を支給する考えは。

答 国民健康保険特別会計では制度で定められた42万円の支給です。一般会計の子育て支援等の中で、今後検討したいと思います。

問 小規模な事業所では、社会保険ではなく国保加入になることもあるが、加入状況について、町のチェックは。

答 各事業所の社会保険加入については、町のチェックはありません。町では、個人の二重加入のチェックや家族の社会保険加入者の被扶養者になれそうな方への案内等を行っています。

問 生活習慣病予防対策事業に関連して、塩分計による家庭の塩分チェック等を行う事業を考えているか。

答 塩分計の各家庭への配付は予定していませんが、食生活改善推進員連絡協議会等に減塩メニューを推進していただいています。平成30年度は一般会計の保健センター新規事業として、塩分を測定する事業を行います。



問 平成30年度より国保制度が変わり、賦課方式について県は2方式を標準と示しており、資産税割等がありません。町は今後、2方式への改正をどのように考えているか。

答 制度改正により毎年、国保事業費納付金等が示されますので、財政状況等に注視しながら、国保運営協議会に

住宅資金貸付事業 特別会計

において基本方針に沿って、段階的な改定を協議していただきたいと考えています。

問 所在不明の方は、調査した上で返済が不可能だと結論が出れば、不能欠損をしていくなど、決断をしてもいい時期ではないか。

答 地方税法の調査権限を行使できない私債権なので調査は難しいです。どこかの時点で判断する必要があると思いますので、議会等の意見を聞きながら対応していきたいと思っています。

農業集落排水処 理事業特別会計

問 供用開始率の低い、南部中央処理区の加入促進についての対策等は。

答 供用開始率が半分程度の状況です。町民祭や

問 町長としての一般会計繰入金への考えは。

答 今後、修繕が見込まれるものや新規工事が必要なものに負担していただくことは難しいと考えています。今あるものを活用し、なるべく経費をかけずに維持管理していく方向で考えています。

介護保険 特別会計

問 介護認定について、申請者に寄り添った認定となっているか。

答 調査結果を国の認定システムに入力して得た1次判定に基づき、認定審査会による2次判定を行い認定しています。認定は公平に行っていますが、少し違った結果を望んでいた方に相談をいただくこともありました。

問 特養老人ホームの待機者79名の内訳は。

答 Aの施設が、町内30名の施設は町内9名、町外20名の計29名の方が入所待ちをしています。このうち要介護3以上で自宅で入所待ちをしている方は16名です。

問 特養について、町内の方を優先して入所させることは可能か。

答 町内の方を優先して入所させることはできません。各施設、毎月1回入所判定委員会を開催し、要介護者の身体や家庭の状況を判定し、順位づけを行います。

問 100歳体操は、どのような体操で、どこに委託するのか。

答 体操の内容は筋力アップを目的に、おもりを使ったりゆったりと腕や足を上げたり下げたりするものです。委託先は埼玉県理学療法士会、正しい動きや安全指導等を行

問 徘徊高齢者について、どのような対策をとっているか。

答 GPSを用いて居場所が確認できる徘徊高齢者探索システム、緊急通報等の助成事業があり、周知を図っています。また、平成29年度は徘徊高齢者に対応できるよう、見守りシール100人分、キーホルダー300個を作成しました。



問 平成30年度に介護保険料が改定され増額となる理由は。

後期高齢者医療 特別会計

問 第7期介護保険事業計画では平成30年度から3年間の介護サービス給付費にかかる費用を見込み、被用者負担分の保険料を算定しました。保険料をあまり上げずに、介護予防・重症化予防に力を入れ給付の増額にならないよう努めていく考えです。

問 保険料が納められず短期保険証の方はいるか。また、短期保険証は医療機関受診に影響はあるのか。

答 滞納者は6名です。そのうち1名が短期保険証です。医療機関受診については通常の方と同じです。

水道事業会計

問 将来は一般会計からの繰り入れをしないで経営できるときがくるのか。

問 産業団地内の舗装復旧工事は、どこが行うのか。

答 既存の舗装道路は、埼玉企業局からの負担金により町が舗装復旧工事を行い、舗装していないところは埼玉企業局で舗装工事を行います。

